

Contents

- 02 サステナビリティレポート2025について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 09 ヤクルトのはじまり

11 ヤクルトのサステナビリティ

27 環境活動報告

- 28 環境マネジメント
- 35 気候変動の緩和と適応

46 持続可能なプラスチック容器包装の推進

- 51 持続可能な水資源管理
- 54 生物多様性の保全
- 57 廃棄物・食品ロスの削減

59 社会活動報告

- 60 安全・安心な製品と情報の提供
- 65 地域社会との共生
- 70 強靱で持続可能なサプライチェーンの構築
- 78 地域に根差した健康の普及
- 80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
- 84 従事者の健康・安全・安心
- 91 ヤクルトレディに対する取り組み
- 92 新しい価値を提供できるイノベーター的な人材の育成
- 95 従事者の多様性の尊重
- 99 人権
- 106 顧客満足

109 ガバナンス報告

- 109 コーポレートガバナンス
- 116 リスクマネジメント
- 118 コンプライアンス
- 121 第三者意見
- 122 外部からの評価
- 123 ESGデータ集

マテリアリティ

# 持続可能なプラスチック容器包装の推進

## プラスチック資源循環アクション宣言

1995年に容器包装の安全性の確保、包材使用量の抑制、処理・処分の適正化、再生資源利用の促進を基本要件とした取り組みを具体化するためのガイドラインを定めて、より環境負荷の少ない容器包装を設計するように努めてきました。また、海洋プラスチックごみ、温暖化、資源の枯渇等の問題を重視し、プラスチック製容器包装の資源循環に積極的に取り組み、2019年1月には、「プラスチック資源循環アクション宣言」を発表しました。

### プラスチック資源循環アクション宣言(概要)

- ヤクルトグループは、プラスチック製容器包装の資源循環を推進する取り組みを行います。  
—2025年目標—  
環境配慮型容器包装の基礎技術を確立したうえ、資源循環しやすい素材(バイオマス素材、リサイクル素材、生物分解性素材等)への転換に着手します。  
—2030年目標—  
循環資源市場や環境インフラ等の外部環境の整備状況と連動しながら、資源循環しやすい素材へ最大限の転換を図ります。
- 容器包装へのプラスチック使用量の削減や、生産工程で使用するプラスチック製梱包材の再使用等の取り組みについて、これまで以上に推進し、資源循環に向けた取り組みを積極的に進めていきます。

## プラスチック資源循環推進体制

### プラスチック容器対策委員会

取締役である研究開発本部長を委員長とし、プラスチック製容器包装にかかわる部署管掌の役員によるプラスチック容器対策委員会を設置し、2024年度は4、7、10、12、2月に開催しました。委員会では、世界のプラスチック規制や関連政策の動向、各部署における取り組みおよび検討の状況に関する情報共有ならびに討議を行いました。

### 【プラスチック容器対策委員会の議題(2024年度)】

- 当社におけるプラスチック使用量の現状と今後の対応策について
- 基本戦略(サステナブル素材の導入、容器展開の多様化、ヤクルト容器リサイクルの実装)の推進について
- グローバルでのプラスチック規制および政策への対応について
- 販売会社における廃プラスチックの再資源化取り組みの推進について

本委員会で取り上げた事項のうち、経営政策にかかわる重要事項については、経営政策審議会に諮る手順をとっています。

なお、2025年度から「CSR推進委員会」と「プラスチック容器対策委員会」を統合し、新たに「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。これにより、従来のCSRおよびプラスチック容器対策の取り組みを一元化し、基本戦略や対策を審議、推進します。

関連情報 P.114 サステナビリティ推進委員会

## 循環型容器包装への転換に向けた基本戦略

国や地域ごとにプラスチック資源循環に係る外部環境が異なることや、生活者の価値観が多様化する中で、循環型容器包装への転換に向けて多角的に取り組みを推進するため、「サステナブル素材の導入」「容器展開の多様化」「ヤクルト容器リサイクルの実装」の3つに重点を置く基本戦略を定めています。

|                |                                                                  |
|----------------|------------------------------------------------------------------|
| サステナブル素材の導入    | 環境負荷ゼロ経営の実現に不可欠な脱石油への対応<br>(バイオマス素材、再生素材の導入など)                   |
| 容器展開の多様化       | 生活者の価値観や環境意識の多様化への対応<br>(リサイクルのしくみが進んでいる容器素材の導入など)               |
| ヤクルト容器リサイクルの実装 | ヤクルト容器を資源として循環利用する取り組み<br>(さまざまなステークホルダーとの連携による水平リサイクルのしくみづくりなど) |

Contents

02

サステナビリティレポート2025について

03

編集方針

04

ヤクルトの企業概要

05

ヤクルトの事業展開

06

トップコミットメント

09

ヤクルトのはじまり

11 ヤクルトのサステナビリティ

27 環境活動報告

28

環境マネジメント

35

気候変動の緩和と適応

46 持続可能なプラスチック容器包装の推進

51

持続可能な水資源管理

54

生物多様性の保全

57

廃棄物・食品ロスの削減

59 社会活動報告

60

安全・安心な製品と情報の提供

65

地域社会との共生

70

強靱で持続可能なサプライチェーンの構築

78

地域に根差した健康の普及

80

多様な健康ニーズに応える健康価値の創出

84

従事者の健康・安全・安心

91

ヤクルトレディに対する取り組み

92

新しい価値を提供できるイノベータータイプな人材の育成

95

従事者の多様性の尊重

99

人権

106

顧客満足

109 ガバナンス報告

109

コーポレートガバナンス

116

リスクマネジメント

118

コンプライアンス

121

第三者意見

122

外部からの評価

123

ESGデータ集

サステナブル素材の導入

■ ISCC PLUS認証取得

ISCC※ PLUSはバイオマスや再生品等の再生可能な資源を活用した持続可能な材料や製品を認証することで、バイオエコノミーや循環型経済に貢献する国際的な認証制度です。ヤクルト容器、ラベル等におけるサステナブル素材の導入を推進するため、ISCC PLUS認証を取得し、持続可能性に配慮したプラスチック製容器包装（容器、シュリンクラベル、マルチパック用フィルム）の導入を開始しました。

※ ISCC:International Sustainability & Carbon Certification (国際持続可能性カーボン認証)



■ バイオマス素材の使用拡大

これまでに、シュリンクラベルに使用しているバイオマスインキの使用拡大を図り、「ミルージュ」等6品目のPET容器入り商品で採用しています。また、バイオマス素材を配合した乳製品用ストローの導入を検討し、当社紙容器入り乳製品（「ミルミル」類、「プレティオ」、「BF-1」）に2024年3月から採用しました。

バイオマスプラスチック、バイオマスインキを採用した商品は、一般社団法人日本有機資源協会または日本バイオプラスチック協会から生物由来の資源（バイオマス）を活用して品質および安全性が関連する法規、基準、規格等に適合していると認定を受け、「バイオマスマーク」または「バイオマスプラマーク」を表示しています。



■ 再生PETラベルの使用拡大

これまでに、回収PET容器を再利用した原材料を25%使用した再生PETラベルの使用拡大を図り、「ミルージュ」（280ml）等2品目のPET容器入り商品で採用しています。再生PETラベルを採用した商品は、PETボトルリサイクル推進協議会の認定を受け、「PETボトルリサイクル推奨マーク」を表示しています。



ヤクルト容器リサイクルの実装

■ アールプラスジャパンへの資本参加と協働の取り組み

当社は、プラスチックにかかわるさまざまな社会課題の解決に貢献するため、共同出資会社（株）アールプラスジャパンに資本参加しました。同社は、環境負荷が少なく効率的な使用済みプラスチックの再資源化の技術開発・実用化推進に取り組む企業です。2024年度はワーキングチーム活動において、ポリスチレン製食品容器の回収テストを実施しました。

■ 自治体との協働によるリサイクルシステム構築の取り組み

千葉県市原市においては、2023年5月に同市が設立した「市原市ポリスチレンケミカルリサイクルシステム推進協議会」に参画しました。この協議会は、ポリスチレン製品のケミカルリサイクル実証に向けて、市民・行政・企業が一体となって取り組むことを目的としています。

兵庫県神戸市においては、当社が参画する、「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス」（CLOMA※1）のワーキンググループ活動におけるポリスチレン素材の乳酸菌飲料容器の回収・再資源化プロジェクトに、同市や他参加企業とともに取り組み、2023年9月から「神戸市資源回収ステーション」2か所での回収を開始し、回収容器の質および量の向上や資源回収ステーションの活性化への施策および経済合理性の確保に向けた検討を進めています。

東京都国立市においては、2025年4月1日から、当社と国立市、社会福祉法人国立市社会福祉協議会および社会福祉法人くになち子どもの夢・未来事業団とが締結した協定に基づき、持続可能な循環型社会の実現に資するとともに、地域における環境保全の意欲増進、環境教育の推進、地域コミュニティの活性化および地域福祉の向上を図ることを目的に、「ポリスチレン製ヤクルト容器の継続的な自主回収」を開始しました。

当社では、さまざまなステークホルダーと連携し、最終的にケミカルリサイクル技術※2により使用済みポリスチレン容器を新たな容器に再生する水平リサイクルを目指し取り組んでいます。

※1 CLOMA:Japan Clean Ocean Material Alliance

※2 化学的に再生するため、リサイクルを繰り返すことによる劣化がなく何回でも再生可能で、色材・臭気等は残らず衛生性も従来の石油由来品と変わらず再生産されたポリスチレンは食品容器・包装用途にも使用が可能なリサイクル技術。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について

03 編集方針

04 ヤクルトの企業概要

05 ヤクルトの事業展開

06 トップコミットメント

09 ヤクルトのはじまり

11 ヤクルトのサステナビリティ

27 環境活動報告

28 環境マネジメント

35 気候変動の緩和と適応

46 持続可能なプラスチック容器包装の推進

51 持続可能な水資源管理

54 生物多様性の保全

57 廃棄物・食品ロスの削減

59 社会活動報告

60 安全・安心な製品と情報の提供

65 地域社会との共生

70 強靱で持続可能なサプライチェーンの構築

78 地域に根差した健康の普及

80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出

84 従事者の健康・安全・安心

91 ヤクルトレディに対する取り組み

92 新しい価値を提供できるイノベティブな人材の育成

95 従事者の多様性の尊重

99 人権

106 顧客満足

109 ガバナンス報告

109 コーポレートガバナンス

116 リスクマネジメント

118 コンプライアンス

121 第三者意見

122 外部からの評価

123 ESGデータ集

特定プラスチック使用製品※の使用削減

ヤクルトグループは、お客さまに提供しているスプーンをプラスチック製から紙製へ一部移行する等、使い捨てプラスチック製品の使用削減に取り組んできました。

2022年4月に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(以下、プラ新法)」に則り、プラスチック製のスプーン・ストローの使用量をよりいっそう削減するため、2022年度から次の取り組みを継続しています。

- ①ヤクルトレディによる商品販売時のスプーン・ストローの提供は、原則として取りやめる(商品設計上付帯しているストローは除く)
- ②スプーンは、可能な限り紙製とする
- ③ストローは、植物由来のプラスチックを配合したものとする

※ 特定プラスチック使用製品：「プラ新法」において定められた「商品の販売又は役務の提供に付随して消費者に無償で提供されるプラスチック使用製品」12品目(フォーク、スプーン、ナイフ、マドラー、ストロー、ヘアブラシ、櫛、剃刀、シャワー用のキャップ、歯ブラシ、ハンガー、衣類用カバー)をいう。

特定プラスチック使用製品提供量の推移

| 年度                 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025* |
|--------------------|------|------|------|------|-------|
| 提供量(t)             | 52.8 | 21.8 | 18.4 | 15.9 | 14.3  |
| (バイオマスプラスチックを除いた量) | 52.7 | 21.0 | 17.5 | 15.7 | 13.6  |
| 前年比(%)             | 87.3 | 41.3 | 84.4 | 88.3 | 90.0  |
| (バイオマスプラスチックを除いた量) | 87.1 | 39.8 | 83.3 | 91.8 | 86.6  |
| 削減量(t)             | 7.7  | 31.0 | 3.4  | 2.1  | 1.6   |
| (バイオマスプラスチックを除いた量) | 7.8  | 31.7 | 3.5  | 1.4  | 2.1   |

※ 2025年度は目標

プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量の把握と削減

ヤクルトグループは、2022年4月からプラ新法が施行されたことに伴い、今後、可能な限り排出の抑制および再資源化を実施するため、2022年度からプラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量を把握しています。

当社はプラ新法上、グループ会社の排出を含めたプラスチック使用製品産業廃棄物について対応することが求められることから、グループ全体の排出量を把握するとともに、情報の公開および排出抑制に向けた取り組みを推進していきます。

- 商品の梱包材等の資材については、資源循環しやすい素材への変更を検討する
- 事業所単位では、プラスチックの分別に努め、プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量を削減していく

プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量

|        | プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量 | 前年比    | 削減量   |
|--------|----------------------|--------|-------|
|        |                      |        | 再資源化率 |
| 2021年度 | 8,660t               | —      | —     |
|        | うち自ら再資源化を行った量:322t   | —      | 3.7%  |
| 2022年度 | 8,304t               | 95.9%  | 356 t |
|        | うち自ら再資源化を行った量:533t   | 165.5% | 6.4%  |
| 2023年度 | 9,055t               | 109.0% | △751t |
|        | うち自ら再資源化を行った量:521t   | 97.7%  | 5.8%  |
| 2024年度 | 8,209t               | 90.7%  | 846 t |
|        | うち自ら再資源化を行った量:359t   | 68.9%  | 4.4%  |

\* 算定範囲:ヤクルト本社、全ボトリング会社、全販売会社、関係会社7社

■ 販売会社におけるポリエチレン製フィルム・袋の再資源化

ヤクルトグループは、関係子会社や販売会社を含めたグループ全体で、排出の抑制と再資源化等を推進するための取り組みを推進しています。

その一環として、販売会社において、これまで産業廃棄物として排出していた、透明なポリエチレン製のフィルムや袋を分別し、資源(有価物)としてリサイクル事業者へ引き渡す取り組みを開始しました。

これまでに、国内販売会社4社での取り組みを開始しており、2025年度はノウハウを蓄積しながら、実施販売会社数の拡大を図ります。

<2025年度の目標>

ポリエチレン製透明フィルム・袋の再資源化取り組み販売会社数:10社

プラスチック使用量の削減

■ シュリンクラベルの薄肉化

これまでに、シュリンクラベルの厚さを50μmから45μmに薄肉化し、「ヤクルトの乳性飲料 ミルージュ」(500ml)等3品目のPET容器入り商品で採用しています。

乳製品においては、シュリンクラベルの厚さを27μmから20μmに薄肉化し、「Newヤクルト」類は2016年から、「ヤクルト400」類は2023年から計6品目のヤクルト類商品で採用しています。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について

03 編集方針

04 ヤクルトの企業概要

05 ヤクルトの事業展開

06 トップコミットメント

09 ヤクルトのはじまり

11 ヤクルトのサステナビリティ

27 環境活動報告

28 環境マネジメント

35 気候変動の緩和と適応

46 持続可能なプラスチック容器包装の推進

51 持続可能な水資源管理

54 生物多様性の保全

57 廃棄物・食品ロスの削減

59 社会活動報告

60 安全・安心な製品と情報の提供

65 地域社会との共生

70 強靱で持続可能なサプライチェーンの構築

78 地域に根差した健康の普及

80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出

84 従事者の健康・安全・安心

91 ヤクルトレディに対する取り組み

92 新しい価値を提供できるイノベティブな人材の育成

95 従事者の多様性の尊重

99 人権

106 顧客満足

109 ガバナンス報告

109 コーポレートガバナンス

116 リスクマネジメント

118 コンプライアンス

121 第三者意見

122 外部からの評価

123 ESGデータ集

■ 輸送用包装フィルムの薄肉化

マルチパックを集積する輸送用包装フィルムの厚さを30μmから25μmに薄肉化し、2023年から「ヤクルト400」等4品目のヤクルト類商品で採用しています。

■ 容器の軽量化

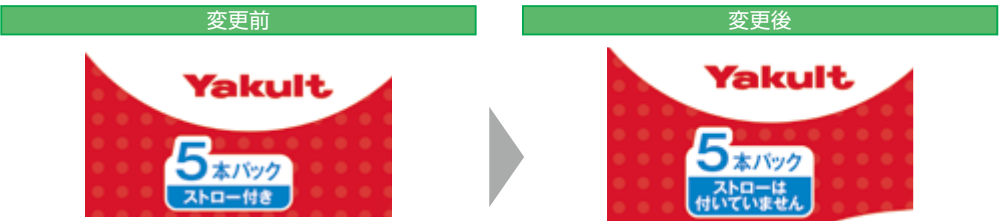
「Yakult (ヤクルト) 1000」に使用している容器を5.30gから4.88gに軽量化し、2024年から全工場で採用しています。

■ プラスチックストロー貼付の廃止

日本では従来、「Newヤクルト」「Newヤクルトカロリーハーフ」においては、5本パックにはストローを貼付し、6本パックおよび10本パックには貼付しないことで、お客さまがストローの有無を選択できるようにしていましたが、2021年3月に策定した「ヤクルトグループ環境ビジョン」の達成に向け、プラスチック容器包装の使用量削減および資源循環しやすい素材への転換の施策の一環として、2022年3月上旬から「Newヤクルト」「同 カロリーハーフ」の5本パックへのストロー貼付を廃止しました。

また、マレーシアヤクルトでは2018年から、シンガポールヤクルトとオーストラリアヤクルトでは2019年からプラスチックストローの貼付を廃止、ブラジルヤクルトでは2022年にプラスチックストローから紙ストローに変更しました。

「Newヤクルト」用5本パック正面左上の表示



各国・地域における取り組み

■ プラスチック包装から紙製包装へ(ヨーロッパヤクルト)

ヨーロッパヤクルトでは、ヤクルト類のマルチパックと輸送用の包装を、プラスチック製フィルムから紙製包装への切り替えを進めてきましたが、2023年4月にマルチシュリンク包装機から紙製包装の機械への切り替えが完了し、一次包装の資材がすべて紙製となりました。これにより、2022年に約23t使用していたポリプロピレン製フィルムの使用量がゼロになりました。



拡大する紙製包装

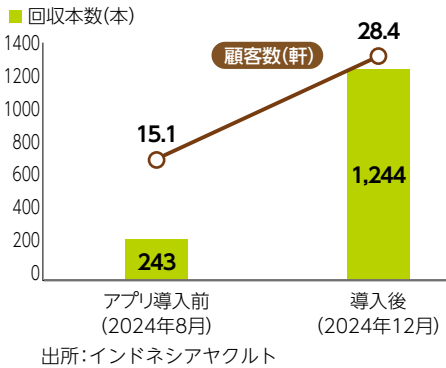
■ 容器回収アプリの開発(インドネシアヤクルト)

インドネシアヤクルトは、同国政府が2029年にプラスチック等のごみ総量の30%削減を定めた「生産者によるごみ削減計画」に基づいてプラスチックごみの回収活動を実施しています。

2024年は、一部地域を除きほぼ全国に位置する支店にて、ヤクルトレディや直販ルートスタッフが、ヤクルト50本を包装するプラスチック製の輸送用包装フィルムとヤクルト容器を回収しました。また、ヤクルトレディがお届け時に使用するポリ袋の削減にも努めました。

さらに、ヤクルト容器の回収率を高めることを目的として、昨年8月に「容器回収アプリ」を自社開発しました。このアプリはヤクルトレディがスマートフォンで管理するもので、お客さまからヤクルト容器を1本返却いただくごとに、お客さまのアプリ内に1ポイントが付与され、その貯まったポイントに応じてノベルティと交換できるしくみとなっています。2024年は9月から12月にかけて、段階的に10センター・ヤクルトレディ122人が当該アプリを運用しました。

ヤクルトレディ一人当たりのアプリ導入顧客数と月間回収本数



容器回収アプリを使うヤクルトレディとお客さま(インドネシア)



ヤクルトレディによる空容器回収(インドネシア)

Contents

02

サステナビリティレポート2025について

03

編集方針

04

ヤクルトの企業概要

05

ヤクルトの事業展開

06

トップコミットメント

09

ヤクルトのはじまり

11

ヤクルトのサステナビリティ

27

環境活動報告

28

環境マネジメント

35

気候変動の緩和と適応

46

持続可能なプラスチック容器包装の推進

51

持続可能な水資源管理

54

生物多様性の保全

57

廃棄物・食品ロスの削減

59

社会活動報告

60

安全・安心な製品と情報の提供

65

地域社会との共生

70

強靱で持続可能なサプライチェーンの構築

78

地域に根差した健康の普及

80

多様な健康ニーズに応える健康価値の創出

84

従事者の健康・安全・安心

91

ヤクルトレディに対する取り組み

92

新しい価値を提供できるイノベティブな人材の育成

95

従事者の多様性の尊重

99

人権

106

顧客満足

109

ガバナンス報告

109

コーポレートガバナンス

116

リスクマネジメント

118

コンプライアンス

121

第三者意見

122

外部からの評価

123

ESGデータ集

導入にあたっては、自社IT部門の社内研修を5回行ったほか、半年でアプリのアップデートを3回以上実施してデータ処理能力を高めました。またスマートフォンの操作に不慣れな方もいることから、ヤクルトレディ向けにアプリの使用手順書を配布し、顧客情報を登録する手順やポイントの景品への交換方法、ポイント数の確認方法などを教育する研修を行いました。これにより、操作ミスやトラブルの回避につなげました。結果として、3,777人のお客さまがアプリに登録いただき、当該期間でヤクルト容器166,423本を回収できました。2025年はこのアプリを全国のヤクルトレディへ導入する予定です。

なお、2024年のプラスチックの回収・削減重量は、合計383,133キログラム(前年比101.4%)となりました。

■ **プラスチック容器等の回収(フィリピンヤクルト、メキシコヤクルト、ベトナムヤクルト)**

フィリピンヤクルトでは、マニラ首都圏および全国の地方代理店で空容器やマルチパック用フィルムを回収しています。また、一部代理店では回収したプラスチック容器をイスやペン立てにリサイクルしています。

メキシコヤクルトでは、ヤクルトレディがお客さまから回収した空容器を、リサイクル専門業者に委託して素材として再利用しています。2024年は、55営業所の2,317人のヤクルトレディが14,741kg(約3,510,000本)の容器を回収しました。また、社員飲用後の空容器1,298kg(約309,000本)もリサイクル業者に納めました。グアダラハラヤクルトでも同様のリサイクル活動開始に向けた導入テストを実施し、29人のヤクルトレディが36kgの容器を回収し、社員飲用後の空容器62kgも加えて、リサイクル業者に納めました。

ベトナムヤクルトでは、プラスチックリサイクル促進運動として、ヤクルト容器リサイクルプラスチック定規を製作して、工場見学者に配布しています。

プラスチック使用量削減に関する各国・地域の主な取り組み

| 国・地域  | 活動内容                                                                   |
|-------|------------------------------------------------------------------------|
| 台湾    | ジョア類のシュリンクラベルをPET素材に変更                                                 |
| タイ    | 輸送用包装フィルムとマルチパック用フィルムを回収しリサイクル、バンコク工場では19.1tアユタヤ工場で38.7tを回収            |
| 韓国    | ラベルなし容器導入や、表示事項の二次元コード化によるラベルやフィルムの使用量削減を検討                            |
| インド   | 拡大生産者責任(EPR)の取り組みとして、プラスチック発生量と同量のプラスチックを回収してリサイクル                     |
| 広州    | 「ヤクルト」50本を包装する輸送用包装フィルムの厚さを45μmから40μmに変更し、年3,200kg分のフィルム廃棄物を削減         |
| メキシコ  | ヤクルトレディの商品お届けに生分解性樹脂を使用した袋を導入                                          |
| ヨーロッパ | 一次包装の資材をすべて紙製に変更したほか、出荷製品パレットの包装をストレッチフィルムに変更し、強度を保ちながら50%プラスチックの削減に成功 |